

イランの核開発問題と対米関係 -- 高まる内政・外交上の緊張 (トレンド・レポート)

著者	鈴木 均
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	142
ページ	36-39
発行年	2007-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005209

イランの核開発問題と対米関係 ——高まる内政・外交上の緊張

鈴木 均

●イランの核開発問題をめぐる現状

二〇〇二年にイランがIAEAに報告していなかったナタンズのウラン濃縮施設等の存在が明らかにされて以来、イランの核開発「疑惑」問題は、国際的な最重要問題の一つとして取り上げられてきた。二〇〇六年二月にIAEAが国連の安全保障理事会にこの問題を付託して以降は同理事会でイランに対する対応が議論され、イランが非妥協的な姿勢を崩さない中で二〇〇七年の三月二四日に同国への追加制裁が決議された。現在はウラン濃縮の停止期限が五月二三日に迫っている。安保理常任理事国の中では一貫して米英仏がイランへの厳しい対応を主張しているのに対し、露中が反対する構図であり、関係六カ国会議においてはこれに米英仏と近い立場のドイツが加わる。

イランはこの問題をめぐる国際的な「孤立」状況の中で何度かの危機的局面を迎えながらも、現在までのところ核エネルギーの平和利用のために必要な技術の獲得とい

う主張を崩していない。米国はペルシャ湾に湾岸戦争以来となる二隻の空母を派遣してイランに軍事的な圧力をかける一方で、イラクの治安情勢に関してイラン側と大使レベルの直接交渉を始めようとしている。対イラン政策において硬軟両方の選択肢を残しているというわけである。

この間イランでは二〇〇五年には革命強硬派のアフマディネジャード大統領が当選した。彼は「イランはNPT加盟国の当然の権利である自国の技術による核エネルギーの平和利用を図っているだけで、核兵器開発の意図はない」との主張を繰り返しつつ、国際的な反響を狙った反イスラエル発言などで物議をかます中、次第に国際的に追い詰められているようにみえる。一方イランの核問題は日本の外交的文脈では北朝鮮とセットにして議論され、唯一の被爆国にして核の平和利用国である日本がイランを説得する立場にあり、またそうすべきでもあるとの議論がなされている。

だがこのような議論はイランを取り囲む国際的な環境に照らし、またイランの国内政治的な状況に照らした場合に、果たして

どの程度有効性のあるものだろうか。イランは本当に外交的に追い詰められ、自国による核開発を放棄するぎりぎりの判断の瀬戸際に立っているのだろうか。本論考ではこの点について、できるだけイランを中心とした事実関係に基づきつつ若干の考察を加えたい。

●イランが核開発に固執する理由

まず第一に指摘しておかなければならない点は、現在核不拡散条約(NPT)に基づく核拡散防止体制が、インドに対する米国の核兵器開発容認やすでに核兵器を保有する北朝鮮問題の進展によってほとんど有名無実化しているという事実である。インドの事例は、米国が核問題で対イランとのダブルスタンダードを取っているという批判をもたらし、また北朝鮮の事例は、イランに対して「核兵器は一旦持つてしまえば最大の外交カードになる」という明確な教訓を与えたことであろう。

現在北朝鮮は米国との関係正常化のための核放棄を遅らせる一方、五月一〇日にはテヘランを訪問した金桂冠外務次官がイラ

ンとの関係強化を表明するなどして両国の接近が公然化している。イランは今後とも米国の北朝鮮に対する対応を注視しつつ、現在の国際環境の中で革命体制を維持していくための方策を探ろうとするに違いない。

二〇〇一年の九・一一米国同時多発テロ以来、米国政府が「有志連合」と遂行してきたアフガニスタンおよびイラクでの「対テロ戦争」は、一九九〇年代以降高度に発達したインターネット網や通信衛星情報を駆使した新たな大量殺戮兵器システムの格好の実験場となった。このような現状において、非人道的な大量殺戮兵器が核兵器のみに留まるとの考えはあまりにも古典的であり、また核兵器と通常兵器の垣根はほとんど有名無実化しつつある。

その一方で現在の国際的な政治環境の現実の中で、「現状において使用することのほぼ不可能な」古典的大量殺戮兵器としての核兵器を保有する最大の意味は、米国を中心とした一極支配体制の中で、ヘゲモニー国家ではない国が「国力に拘らず／国力に見合った」国際的な発言力を保有する最善の手段ということになる。

それゆえ、一九七九年の「イスラーム革命」以後一貫して反米姿勢を維持してきたイランが核兵器を保有したいと考えるとすれば、その理由は充分すぎるほどにあることだろう。だが同時にイランは現状で核兵器を持っていないとしても、「近い将来に保有する意図ないし可能性がある」という

ことは、それだけで核兵器保有に準じる政治的インパクト（効果）があるということもまた、これまでの事態の推移の中で証明されているといえよう。

その意味では、米国がイランに対し「核兵器保有の意図が疑われる」と繰り返し糾弾していることは、イランにとっては核兵器を持たずしてそれに準じる政治的効果を得ているということであり、むしろ米国のイラン間の外交ゲームにおいて、イランの立場を弱めることにはならない。ただしこのゲームには一つの条件がある。それは米国（ないしイスラエル）が、実際にイランに対して軍事的な行動を起こさない限り、ということである。

●イランへの武力行使の可能性はあるか

イランは米国およびイスラエルと外交的に厳しい敵対関係にある以上、同国の軍事施設・核施設・政治的中心等が米国などの軍事的攻撃を受ける可能性は常にあると言わなければならない。だが国際的危機を乗り切って革命体制を維持しようとするイラン側にとつての最大の関心は、米国の国際的な状況および国内的な世論、またイラクやアフガニスタンにおける戦況の変化が、この問題にどのように作用するかという点であろう。

この意味では、現在米国がイランを直接軍事攻撃する可能性は非常に低いと言わな

ければならない。まず現在のところ、ロシアおよび中国がイランへの実効ある制裁強化に強硬に反対しており、他方で中東イスラーム諸国や中南米諸国における米国の威信も著しく低下している現状で、米国が単独でイラン攻撃をすることは外交的にほとんど意味のない選択だからである。加えて最近米国内においても、ブッシュ大統領の求心力はとみに低下しており、反戦的な機運が高まっている。このような状況でイラン攻撃をしても、ブッシュ政権が国内的な支持を得られる可能性は限りなく低い。

さらに開戦後四年のイラクにおける内戦ともいえる状況は、むしろイランやシリアとの直接の交渉を必要とする段階にあり、ブッシュ大統領としてもいつまでもイランを糾弾ばかりしているわけにはいかない。このような全体的状況を受けて、三月二〇

日にバグダードで開かれた国際会議で米国・イラン・シリアの高官が接触するなど、米国は次第にイラク情勢改善のためのイランとの交渉を準備しているようである。

最近では五月初めのエジプトのシナイ半島シャルム・エル・シェイフでのイラク安定化に関する国際会議において、期待された両国の外務大臣レベルの会談はなかったものの、その後五月一三日には、両国の大使レベルでの直接協議が数週間以内にバグダードでもたれることになったと発表された。このように両国関係は軍事的危機を含む様々な曲折を経ながらも、直接的な関係

構築に向けてのおぼつかない歩みをすでに始めているように見える。

●アフマディネジャード大統領登場の舞台裏

イランでは一九九七年にハータミー大統領が選出され、革命体制の枠内で大胆な民主化改革の気運が高まった。だが外交および内政で様々な変化のあった八年間のハータミー時代においてイラン側が学んだ最大の教訓は、革命体制下のイランがいかに自助努力によって民主化推進の意欲を示そうとも、こと対米関係に関する限り、大きく好転する可能性はきわめて低い、米国は結局のところ現体制下のイランとの関係改善を望んでいないという苦い現実であった。

二〇〇五年の大統領選挙で革命強硬派のアフマディネジャード大統領が選出された背景は、ラフサンジャニー元大統領とハメネイ最高指導者の年来の政治的確執や、革命防衛隊の政治的発言力の増大、革命後二五年を経た権力体制の腐敗など様々な指摘されているが、外交的にみればハータミー時代の厳しい教訓のうえに、差し当って対米関係の急激な好転を望めないという体制側の政治的判断が働いたものと考えられる。

ホメイニーの「ヴェラーヤテ・ファギーフ」理論に基づく革命後のイランの権力構造において、国民の直接投票によって選ばれる大統領は国家の最高権力者ではない。

それはあくまでもイスラーム法学者の指導の下に実際の統治を行う存在であり、国家の最高権力は、原則的に最高指導者たるハメネイーのものにある。

米国が当面イラク問題に限定してとはいえ、イランとの直接交渉の可能性を探っている一方で、イランの国内的情勢では別の変化が生じている。特に昨年一二月の専門家会議・地方議会同時選挙以来、対米強硬姿勢のアフマディネジャード大統領が国内的な経済政策の失敗によるインフレの進行や、最大の「政敵」であるラフサンジャニー専門会議議長の厳しい批判によって次第に追い込まれているのである。五月九日には、穏健保守派のガリーバーフがテヘラン市長に再選され、早くも二〇〇九年の次期大統領選におけるアフマディネジャードの有力対抗馬と目されている。

このような中、三月二三日にペルシャ湾で船舶の検査を行っていた英海軍の兵士二十五人がイランの革命防衛隊に拘束された事件は、一月にイラク北部のアルビルで革命防衛隊の司令官を含む五人が米軍に拘束された報復ともみられ、一時は米国による軍事的攻撃の危機すら高まったが、結局四月四日にアフマディネジャード大統領による「恩赦」という予想外のかたちで解決した。

また米国・イラン両国の外務大臣レベルでの会談が期待された直前の五月二日には、ハータミー政権下で核問題の交渉を担当したホセイン・ムサヴィアーンが逮捕され（五

月九日に保釈）、五月九日にはイラン系米国人研究者ハイレ・エスファンディヤリィ女史ほか三人が二〇〇六年一月三〇日以来出国を拒否され、さらに五月八日にはエヴィン刑務所に収監されたことが報道された。これら一連の事件は、ラフサンジャニーの復権に対抗するアフマディネジャードおよび革命防衛隊など革命強硬派の政治的巻き返しとの観測もある。これらの事件に対して、米国が一貫して慎重な対応を崩していないのも、流動化しているイラン国内の政治的帰趨を見極めようとしているからであろう。

それ故、仮に対米関係において大きな変化の兆候が出てきた場合には、アフマディネジャード大統領の発言力がさらに抑制され、それと併行して革命防衛隊の政治的影響力が縮小していく可能性も少なくないものと考えられる。イランをめぐる情勢は、もちろん全てが米国の対イラン政策の従属変数と考えられるわけではないのだが、革命体制の維持を至上課題とするイランの内政において、そのような力学が大きく働いていることは確かである。

●イラクにおけるイランのプレゼンスと米国

二〇〇一年の九・一一米同時多発テロ以降、イランはその国境の東西において米国の主導する「対テロ戦争」を直接的に「経験」している。とりわけ八年間のイラ

ン・イラク戦争の一方の当事者であったサッダーム・フセインが、裁判の果てに二〇〇六年二月二九日処刑された現実を目の当たりにして、革命体制を「指導」してきたハーメネイー最高指導者は、その政治生命の将来的な維持が並大抵のことではないことを痛切に感じているに違いない。米国の対イラン政策が、対北朝鮮政策とは比較にならない強硬な一面をもっていることも十分に承知しているであろう。

だがその一方で、米国とイランはそのイデオロギー的な対立にもかかわらず、二〇〇一年以降の重要な変化として、その実際のな地政学的利害を共通にする場面がしばしば見られるようになってきている。アフガニスタンにおけるカルザイ政権への支持や、タリバーン／アルカーイダとの敵対関係も然りであるが、イラクにおいてもイランによる革命防衛隊を中心としたシーア派テロ組織等への支援のみが強調されているものの、別のレベルで見れば実際にイラクの戦後経済を支えているのは、旺盛なイラン企業の活動なのである。

また報道によれば、イラク側にあるナジャフやカルバラーといったシーア派最大の聖地に、イラン人が現在月に二万二〇〇〇人ほどツアー客として巡礼／観光に訪れてくるという (New York Times, 17 March, 2007)。それは時としてスンナ派テロ組織の標的になることもあるが、それでもこの巡礼の波がそう簡単に収まることはないだ

ろう。シーア派を信仰するイラン人にとって、ホセインの殉教の地であるカルバラーの土地がいかに重大な精神的意味を持っているかは、正に「イラン人でなければ分らない」問題である。

さらにイラク国内で現状において最も治安の安定している北部クルド地域の将来的な発展についても、主要な周辺国であるイランの積極的な関与は期待されるところであり、また既に一部ではそのような方向で動き出している。イランとしてもイラク領クルド地域の米国主導による軍事化は避けなければならぬが、イラク領内の経済的な発展は、むしろ歓迎すべき事態と捉えられているように思われる。

これらのすべてが指し示している事実は、米国がイラクおよびアフガニスタンにおける治安の回復と、近い将来の「名誉ある撤退」を真剣に検討しようとする限り、とりわけイランとの直接的な利害の調整が不可避の課題になるだろうということである。

●おわりに

イランは言うまでもなく大陸国であり、それだけに隣国における戦争状態の影響はプラス面・マイナス面を含めて計り知れないほど大きいものがある。例えばアフガニスタンの麻薬経済は、イラン国内において長期間にわたって非常に深刻な影響を及ぼしており、国内の麻薬マフィア組織とは一九九〇年代以来しばしば激しい対立抗争を

繰り返している。

他方イラン・イラク戦争（一九八〇～一九八八年）の末期以来、イラク国内に主要拠点を置いているイラン反体制組織モジャハドイーネ・ハルクは、イラン国内に細胞を持ち、宗教施設などのテロ活動を長年にわたって繰り返してきた。サッダーム・フセイン体制の崩壊後もこの組織が放置（温存）されていることについて、イランは米国に対して状況の改善を求めている。

確かに米国の立場からすれば、イランの現体制がイスラエルに対する強硬な敵対姿勢を改めない限り、イランとの全面的な関係改善は真剣に検討するには値しない選択肢であるに違いない。だがそのような原則に固執すればするほど、イラク情勢をはじめとする混乱状態に光明を見出すことは難しくなる。このような絶対的な矛盾は、いかに精巧かつ強力な米国の兵器システムをもってしても軍事的に解決することは不可能に近いであろう。

このような全体的状況からすれば、日本が核開発問題でイランを正面から説得してその政策変更を促すことは現実性が余りに乏しいといえるだろう。だが現状において両国のイデオロギー的対立を前提としつつ、両国の実質的な利害調整の橋渡しを図っていく余地は大いにあるものと思われる。(二〇〇七年五月一五日脱稿)

(すずき ひとし／アジア経済研究所新領域研究センター)